

農業従事者の不足は

～多様な担い手の確保・育成に取り組む～



うち だ とし かず
内田俊和

緑政会

質

農業を基幹産業とする本市であるが、今後どのようにして農業従事者の不足を解消していくのか。

答
市長

産地化・ブランド化を図るため、本市を代表する主要な品目を戦略品目に位置付け、生産性や収益性の高い確かなものづくりの実現に向けた取り組みを行っています。

農業の従事者不足解消には、多様な担い手の確保・育成に取り組む必要があると考えています。

鳥獣被害の実情は

～生産意欲の減退や耕作放棄地増加につながる～

は。

鳥獣被害の被害面積

質

答
農林整備課長

本年度11月末現在で17・2ヘクタールとなっています。

質

被害防止の対策は。

答
農林整備課長

農作物への被害は農家の生産意欲の減退や耕作放棄地の増加につながり、特に中山間地域を中心に深刻化しています。



今後も営農意欲の減退をもたらす鳥獣被害を減少させるため、猟友会や関係機関とともに捕獲や被害防止事業に重点的に取り組まします。

合併特例債は

～本市は平成31年度まで活用可能～

伺う。

合併特例債について

質

答
財政課長

合併特例債は、市町村の合併の特例に関する法律の下で合併した市町村が新しいまちづくりのために、市町村建設計画に基づき実施する事業の財源として活用することができます。地方債です。

合併特例債の活用期限は10年度に限られていましたが、東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律により5年間延長されました。

今後、活用期限の平成31年度までに市有施設、公民館、図書館の建設、公民館、図書館の建設、事業等の財源として、活用を予定しています。

その他の質問

・朝地駅前団地の空き家解消対策について



ひろまさ とうま 衛藤正宏

創生会

質 綿田地区の地すべりは沈静化してきたが、地域の方々は早期の復

綿田地区の地すべり災害は県の緊急地すべり事業により工事に着手しています。地すべり区域南側の平井川の砂防堰堤、流路工等は公共土木施設災害復旧事業により実施します。

災害の早期復旧を

～全力で取り組む～

旧を期待している。その後の現状と対応は。

答 市長

12月18日の正午をもって、警戒区域の一部を解除し、解除する区域にある1世帯6人に対し避難勧告を解除しました。

今回の一部解除で解除区域の耕作者の立ち入り制限が解除され、来年の耕作に向けた作業が可能となりましたが、引き続き、一日も早い復旧・復興に取り組みます。

スポーツは青少年に夢と希望を

～郷土の代表として活躍している～

質 中学生の部活動の現状は。

質

市内では43団体、団員798人、指導者210人が日本スポーツ少年団に登録し、県内で3番目に多い状況です。それぞれの団では上位大会への出場を目指し練習に励み、近年、県大会で優秀な成績を収め、郷土の代表として活躍しています。

答 社会教育課長

質 青少年の健全育成は、スポーツを通して、体力・運動能力のみならず社会性のルールを学び、健全な心身の発育を促すと言われている。スポーツ少年団等の現状は。

質

部活動への加入は希望制ですが、市全体で831人中680人が部活動に加入しており、県下でも高い割合といえます。

答 学校教育課長

県中学校総合体育大会では、代表となった団体・個人が21種目に出場しました。九州大会や全国大会にも出場したところです。



スポーツ少年団交流大会